

平成 19 年 9 月期 中間決算短信

平成19年5月22日

上場会社名 ホソカワミクロン株式会社 上場取引所 東・大
 コード番号 6277 URL <http://www.hosokawamicon.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)細川益男
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 C.F.O. (氏名)中村嘉宏 TEL (072)855-2225
 半期報告書提出予定日 平成19年6月26日 配当支払開始予定日 平成19年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 19年3月中間期の連結業績 (平成18年10月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年同期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月中間期	23,197	17.8	1,557	49.6	1,466	23.5	1,092	43.5
18年3月中間期	19,700	3.7	1,040	53.1	1,187	174.2	761	77.2
18年9月期	42,813	12.2	3,072	97.7	3,181	128.0	2,179	164.0

	1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月中間期	25	43	23	27
18年3月中間期	18	15	17	70
18年9月期	51	31	49	93

(参考) 持分法投資損益 19年3月中間期 4百万円 18年3月中間期 △4百万円 18年9月期 7百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年3月中間期	46,709		23,579		50.4	547	90	
18年3月中間期	38,922		20,688		53.2	481	22	
18年9月期	45,370		22,559		49.0	517	23	

(参考) 自己資本 19年3月中間期 23,536百万円 18年3月中間期 一百万円 18年9月期 22,228百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年3月中間期	570		△1,182		△566		6,640	
18年3月中間期	1,065		△676		△505		4,199	
18年9月期	2,694		△1,281		2,061		7,814	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
18年9月期	2	50	5	50	8	0
19年9月期	4	0	未定		未定	
20年9月期(予想)	未定		未定		未定	

3. 19年9月期の連結業績予想 (平成18年10月1日～平成19年9月30日)

(%表示は、対前年同期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	48,000	12.1	3,800	23.7	3,600	13.2	2,800	28.5	65	18

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有

新規1社（社名HOSOKAWA MICRON INDIA PRIVATE LTD）

除外1社（社名HOSOKAWA MICRON ESPANA S. A）

（注） 詳細は、6ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

〔（注） 詳細は、25ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

- (3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月中間期 43,075,350株 18年3月中間期 42,991,595株 18年9月期 43,075,350株

② 期末自己株式数 19年3月中間期 117,610株 18年3月中間期 83,755株 18年9月期 98,451株

（注） 1株当たり中間(当期)純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、44ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考） 個別業績の概要

1. 19年3月中間期の個別業績（平成18年10月1日～平成19年3月31日）

- (1) 個別経営成績 (％表示は対前年同期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
19年3月中間期	7,093	9.0	411	△28.1	492	△44.1	578	△12.4
18年3月中間期	6,508	△7.9	572	24.7	880	116.4	660	16.6
18年9月期	13,966	—	1,311	—	1,725	—	1,500	—

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
19年3月中間期	13	46
18年3月中間期	15	73
18年9月期	35	32

- (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	％	百万円	％	％	円	銭	
19年3月中間期	32,446		21,875		67.4	509	23	
18年3月中間期	27,706		20,964		75.7	487	64	
18年9月期	32,121		21,538		67.1	501	16	

（参考） 自己資本 19年3月中間期 21,875百万円 18年3月中間期 一百万円 18年9月期 21,538百万円

2. 19年9月期の個別業績予想（平成18年10月1日～平成19年9月30日）

(％表示は対前年同期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円	銭
通 期	16,500	18.1	1,600	22.0	1,750	1.5	1,800	20.0	41	90

※ 上記の業績予想は発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当中間連結会計期間の概況

(単位:百万円)

	売上高	経常利益	中間純利益	1株当たり 中間純利益
当中間連結会計期間	23,197	1,466	1,092	25円43銭
前中間連結会計期間	19,700	1,187	761	18円15銭

(注) 米ドル換算レート→当期@118.67円、前期@117.14円

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、個人消費に弱さが見られたものの、好調な企業業績より設備投資が増加するなど、民間需要に支えられ、景気拡大基調が続きました。

米国経済は個人消費が底堅い動きを続け、成長が続いているものの、住宅投資の減少などにより4四半期連続して潜在成長率とされる水準を下回り減速傾向となりました。

一方、欧州経済は、ユーロ圏を中心に内外需のバランスがとれた力強い景気拡大が続いております。

また、アジアにおきましては、中国が引き続き輸出と投資、さらに堅調な消費を背景にして10%台の高い成長を維持しております。他のアジア諸国におきましても概ね景気の拡大・回復基調が続いております。

このような経済環境の中、当中間連結会計期間の業績は、受注高は276億3千8百万円(対前年同期比12.8%の増加)、受注残高は222億5千1百万円(対前年同期比33.8%の増加)、売上高は231億9千7百万円(対前年同期比17.8%の増加)となりました。

利益面におきましては、増収、新製品の投入とともに欧州を中心とした海外グループ各社の業務改善により、営業利益は15億5千7百万円(対前年同期比49.6%の増加)となり、経常利益は14億6千6百万円(対前年同期比23.5%の増加)を計上しました。中間純利益は10億9千2百万円(対前年同期比43.5%の増加)となりました。

②事業分野別業績の概況

【粉体関連事業】

当部門は、粉砕・分級装置、混合・乾燥装置を中心にホソカワミクロングループの主力製品が多くを占める分野であります。IT関連(トナー、磁石、二次電池)、ミネラル、化学及び食品市場を中心として好調に推移いたしました。

これらの結果、当中間連結会計期間の受注高は193億9千6百万円(対前年同期比16.2%の増加)、受注残高は159億3千5百万円(対前年同期比38.1%の増加)となり、外部売上高は164億3百万円(対前年同期比24.8%の増加)となりました。これにより、営業利益は13億8千5百万円(対前年同期比62.7%の増加)となりました。

【プラスチック薄膜関連事業】

各種プラスチック薄膜を製造する生産システムは、欧州、米国に加え先端的ニーズの要望が高い日本を重要な市場としております。原油価格の変動による原料となる樹脂コストの変動から設備投資意欲の減退を招く懸念がありましたが、ドイツを中心に旧東欧を含めた欧州、中東とアジア市場での回復及び高付加価値の多層フィルムニーズが堅調な日本市場で、若干減少とはなったものの高水準の受注を維持いたしました。

これらの結果、当中間連結会計期間の受注高は48億7千4百万円(対前年同期比1.7%の減少)、受注残高は37億1千8百万円(対前年同期比4.6%の増加)となり、外部売上高は32億8千4百万円(対前年同期比1.8%の増加)となりました。営業利益は1億9千7百万円(対前年同期比16.8%の増加)となりました。

【環境関連事業】

環境関連事業は日本市場において大気汚染防止装置、製品捕集用集塵装置及び精密空調制御装置の製造、販売をしております。大気汚染防止装置は焼却炉用集塵装置を中心に収益力確保のため選別受注を進めたほか、製品捕集用集塵装置も収益性を重視した営業展開を行いましたため受注高は減少いたしました。一方、精密空調制御装置は、液晶関連など電子部品業界向けが好調に推移いたしました。

これらの結果、当中間連結会計期間の受注高は14億9千8百万円（対前年同期比15.1%の減少）、受注残高は8億9千1百万円（対前年同期比2.9%の増加）となり、外部売上高は16億6百万円（対前年同期比8.7%の増加）となりました。営業利益は3億2千9百万円（対前年同期比38.7%の増加）となりました。

【製菓関連事業】

製菓関連事業は、欧米を中心にハードキャンディ、チョコレート、ベーカリーなどの製菓装置の製造販売、エンジニアリングを手がけております。米国大手製菓企業との共同開発、既存装置の改良を中心に提案営業を推進するとともに、主要市場の米国を中心に、欧州、アジアに加え豪州へ展開しております。主力である米国市場の回復に加え、豪州や成長新興市場への積極的な展開を進めております。

これらの結果、当中間連結会計期間の受注高は18億6千9百万円（対前年同期比74.0%の増加）、受注残高は17億4百万円（対前年同期比153.4%の増加）、外部売上高は19億2百万円（対前年同期比2.6%の増加）、営業利益は1億4千5百万円（対前年同期比7.3%の減少）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ11億7千3百万円減少し、66億4千万円となりました。当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、5億7千万円の資金の増加(前中間連結会計期間は10億6千5百万円の資金の増加)となりました。資金の減少要因として棚卸資産の増加がありましたが、主として税金等調整前中間純利益の増加により資金が増加しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、11億8千2百万円の資金の減少(前中間連結会計期間は6億7千6百万円の資金の減少)となりました。主として有形固定資産の取得及び子会社株式の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、5億6千6百万円の資金の減少(前中間連結会計期間は5億5百万円の資金の減少)となりました。主として短期借入金の返済、配当金の支払等によるものであります。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成15年9月期	平成16年9月期	平成17年9月期	平成18年9月期	平成19年9月 中間期
自己資本比率(%)	18.9	34.4	46.1	49.0	50.4
時価ベースの自己資本比率(%)	28.1	45.7	91.4	85.0	91.8
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率(倍)	—	4.6	1.6	0.1	0.1
インタレスト・カバレッジ・ レシオ(倍)	△0.5	3.7	16.2	23.7	52.07

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

※ 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

※ 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※ 平成15年9月期については営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率の記載を省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

株主配当は、当面、配当性向30%を目処とし、業績の変化を反映させつつ、株主各位に対して安定的な利益配分を実施するとともに、一株当たりの配当金額の増加に努めます。フリー・キャッシュ・フローを重視し、将来の企業価値増大のための新製品開発、新技術開発を優先する一方で、自社株買入償却など長期的視点に立った利益配分を行ってまいります。

当中間期の利益配分につきましては、利益還元の基本方針を踏まえ、収益状況を鑑みて前期の中間配当金から1円50銭増配し、一株当たり4円とさせていただきます。当期末及び次期配当金につきましては、後日、発表する予定です。

2 企業集団の状況

当企業グループの事業内容は主に、あらゆる産業分野を対象に粉体を取扱う機械・装置及びそのシステムエンジニアリングの提供であります。

連結財務諸表提出会社（以下、ホソカワミクロン（株）という。）を中核とし、国内はホソカワミクロン（株）を含め2社、海外連結子会社16社、国内関連会社1社で構成されております。

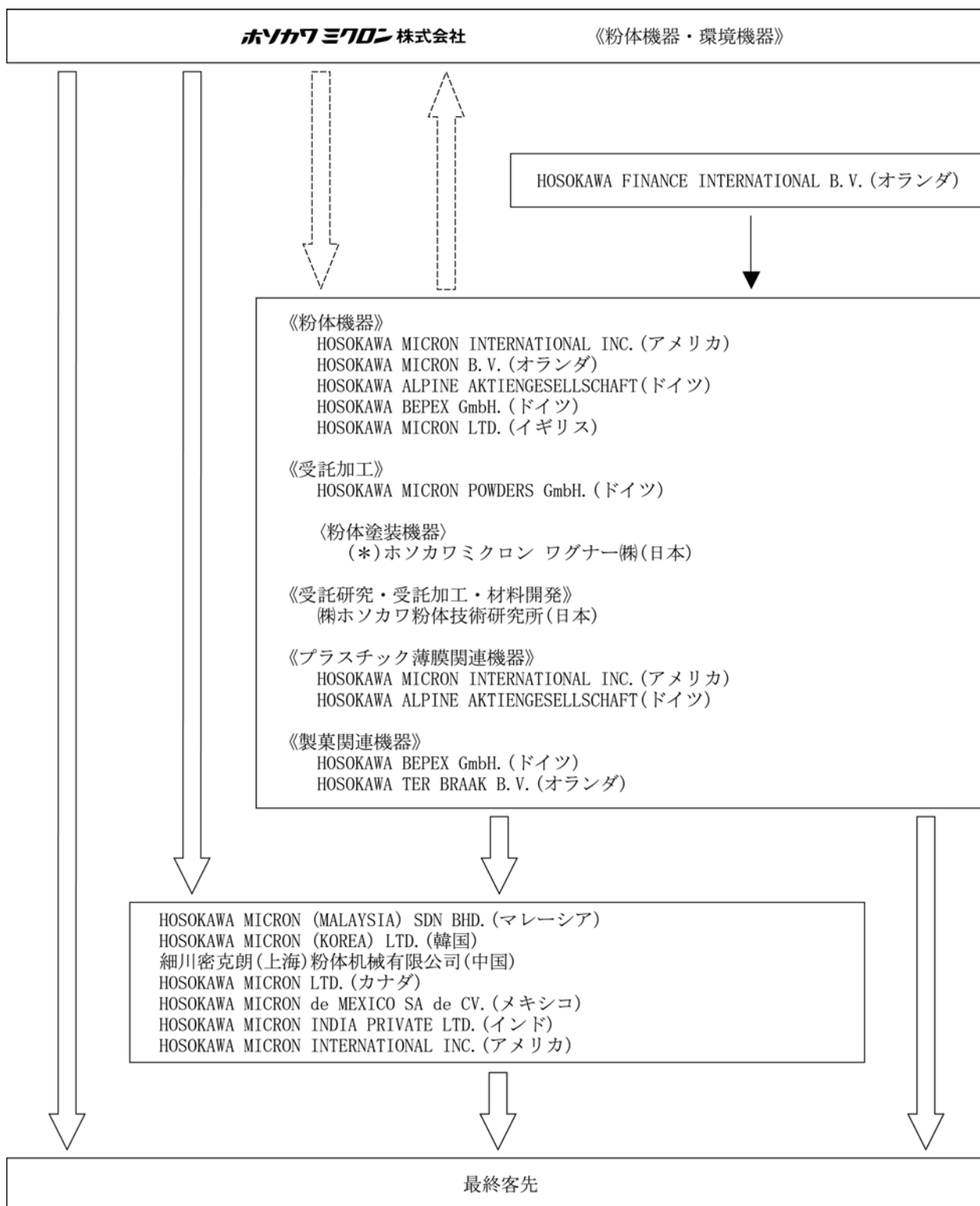
当企業グループは、海外関係会社を本社に直結させるフラットな組織により運営しております。また、グループ企業集団の強みを生かし、そのシナジー効果を最大限発揮するために研究開発の共有、製品開発の分担、製品・部品の相互供給体制を整備しております。

当連結会計年度におきまして、HOSOKAWA MICRON ESPANA S. A. は、2007年1月1日付でCLAVER社への売却により連結子会社から除外いたしました。また、新たに2007年1月24日にHOSOKAWA MICRON INDIA PRIVATE LTD. (インド)を設立しました。2007年2月15日に、(株)ホソカワ粉体技術研究所は100%子会社になりました。

各事業における主要製品並びに主要会社は、次のとおりであります。なお、この事業区分は事業の種類別セグメント情報における区分と同一であります。

事業区分	種 別	主 要 製 品	主 要 な 会 社 名
粉体関連	粉砕・分級装置	微粉砕機（ACM-Aパルベライザ等） 超微粉砕機（AFGカウンタージェットミル、スーパーミクロンミルE型等） 分級機（ターボプレックス、ミクロンセパレータ等）	製造・販売会社 当社 HOSOKAWA MICRON INTERNATIONAL INC.（アメリカ） HOSOKAWA MICRON B.V.（オランダ） HOSOKAWA MICRON POWDERS GmbH.（ドイツ） HOSOKAWA BEPEX GmbH.（ドイツ）
	混合乾燥装置	混合機（ナウタミキサ、サイクロミックス等） 乾燥機（ドライマイスタ、サーモプロセッサ、トールディスク、ソリッドエア等）	HOSOKAWA ALPINE AKTIENGESELLSCHAFT（ドイツ）
	粒子複合化造粒装置	新製品（ナノキュラ、ノビルタ等）	HOSOKAWA MICRON LTD.（イギリス） (株)ホソカワ粉体技術研究所（日本）
	その他ハンドリング装置		販 売 会 社 HOSOKAWA MICRON (KOREA) LTD.（韓国） HOSOKAWA MICRON (MALAYSIA) SDN BHD.（マレーシア）
	受託加工		細川密克朗（上海）粉体机械有限公司（中国） HOSOKAWA MICRON LTD.（カナダ） HOSOKAWA MICRON de Mexico SA de CV.（メキシコ）
	機能性複合材料	スキンケア（ナノクリスフェア）、頭皮料（ナノインパクト）等	HOSOKAWA MICRON INDIA PRIVATE LTD.（インド）
プラスチック薄膜関連	プラスチック薄膜製造装置		製造・販売会社 HOSOKAWA ALPINE AKTIENGESELLSCHAFT（ドイツ） 販 売 会 社 HOSOKAWA MICRON INTERNATIONAL INC.（アメリカ）
環境関連	集じん装置	集じん機（パルスジェットコレクタ）	製造・販売会社 当社
	精密空調	精密空調機器（クリーンルームシステム）	
製菓関連	製菓機械		製造・販売会社 HOSOKAWA BEPEX GmbH.（ドイツ） HOSOKAWA TER BRAAK B.V.（オランダ）

事業の系統図は次のとおりであります。



注記) (*)印の関連会社は持分法適用会社であります。

- ⇒ は製品の販売を示します。
- ⇔ は製品・部品の提供を示します。
- はサービスの提供を示します。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当企業グループは、グローバルな「粉体技術連峰」の形成により、「粉体技術」の分野において常に世界のリーディングカンパニーであり続けることを志向しております。既存のプロセス機械装置及びシステムエンジニアリングに加え、株式会社ホソカワ粉体技術研究所との連携により、新素材などのマテリアルビジネス関連事業を新たに展開し、先端的「粉体技術」の一層の進展を図ります。また、粉体技術関連事業のみならず、プラスチック薄膜技術及び製菓関連技術の分野においても、強力なブランド力と卓越した技術開発力を背景に高付加価値製品を提供し続けることにより競争力の強化を図ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当企業グループは、資産規模の適正化と収益力の向上をバランスよく推し進め、企業価値を高めていくことを目指しており、連結ROE（株主資本利益率）を主な経営指標としております。

(3) 中長期的な経営戦略及び会社の対処すべき課題

当企業グループでは、平成17年10月から「創造と基盤の強化」をスローガンに3カ年中期計画をスタートいたしました。当3カ年におきまして、ナノパーティクルテクノロジーを含む革新的な粉体技術を提供する世界トップ企業であり続け、常に新しい技術と新しい市場の創造に挑むと共に、新素材の開発、製造、販売などのマテリアルビジネスを実現することにより、超優良企業を目指します。

- ① 創業以来90年に及ぶ“知”を結集し、ナノパーティクルテクノロジーをコアとした新技術を創出するとともに、継続して市場ニーズを取り入れた新製品の開発、主力製品の改良を進める。
- ② グローバル企業の特徴を活かし、グループ企業間の技術相互移転による融合を推進し、収益基盤をさらに強化するとともに高能率企業集団を形成する。
- ③ 効率的な投資により、常に企業内容の改善を図る。
- ④ ナノマテリアルビジネスの飛躍により収益構造の多様化を図り、企業基盤の拡大に努める。
- ⑤ グローバルナンバーワン企業を担う人材の育成を図る。

4 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年9月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		3,906		6,519		7,663	
2 受取手形及び売掛金	※5	10,886		12,326		12,487	
3 有価証券		293		120		150	
4 たな卸資産		4,586		6,273		5,098	
5 繰延税金資産		663		779		679	
6 その他		742		1,098		943	
貸倒引当金		△135		△171		△148	
流動資産合計		20,943	53.8	26,947	57.7	26,875	59.2
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※2	12,559		13,088		12,937	
(2) 機械装置及び運搬具		8,147		8,938		8,374	
(3) 土地	※2	4,959		5,074		5,014	
(4) 建設仮勘定		64		845		256	
(5) その他		1,926		1,884		1,914	
減価償却累計額	※4	△14,375		△15,250		△14,835	
有形固定資産合計		13,282	34.1	14,580	31.2	13,662	30.1
2 無形固定資産							
(1) 営業権		2,954		—		—	
(2) のれん		—		3,315		3,097	
(3) その他		71		51		63	
無形固定資産合計		3,025	7.8	3,366	7.2	3,161	7.0
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,248		1,424		1,239	
(2) 繰延税金資産		120		100		120	
(3) その他		302		488		307	
貸倒引当金		△42		△235		△41	
投資その他の資産合計		1,629	4.2	1,778	3.8	1,625	3.6
固定資産合計		17,937	46.1	19,725	42.2	18,449	40.7
III 繰延資産							
1 新株発行費		32		13		19	
2 社債発行費		8		22		26	
繰延資産合計		41	0.1	35	0.1	46	0.1
資産合計		38,922	100.0	46,709	100.0	45,370	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年9月30日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1		4,934		5,478		5,415		
2	※2	649		51		362		
3	※2	400		—		—		
4		2,354		2,662		2,812		
5		208		488		341		
6		87		221		232		
7		386		404		440		
8		20		39		53		
9		786		923		885		
10		2,277		2,815		2,483		
11		1,053		1,437		1,368		
		流動負債合計	33.8	14,522	31.1	14,395	31.7	
II 固定負債								
1		—		4,000		4,000		
2	※2	600		—		—		
3		302		217		183		
4		3,573		4,084		3,920		
5		260		273		276		
6		38		32		35		
		固定負債合計	12.2	8,607	18.4	8,415	18.6	
		負債合計	46.0	23,130	49.5	22,811	50.3	
(少数株主持分)								
		少数株主持分	0.8	—	—	—	—	
(資本の部)								
I 資本金								
II 資本剰余金								
III 利益剰余金								
IV その他有価証券評価差額金								
V 為替換算調整勘定								
VI 自己株式								
		資本合計	53.2	—	—	—	—	
		負債、少数株主持分 及び資本合計	100.0	—	—	—	—	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年9月30日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		—		14,495		14,495		
2 資本剰余金		—		5,206		5,206		
3 利益剰余金		—		5,406		4,549		
4 自己株式		—		△101		△83		
株主資本合計		—	—	25,006	53.5	24,168	53.3	
II 評価・換算差額等								
1 その他有価証券評価 差額金		—		93		84		
2 繰延ヘッジ損益		—		—		△8		
3 為替換算調整勘定		—		△1,563		△2,015		
評価・換算差額等合計		—	—	△1,469	△3.1	△1,939	△4.3	
III 少数株主持分		—	—	42	0.1	330	0.7	
純資産合計		—	—	23,579	50.5	22,559	49.7	
負債純資産合計		—	—	46,709	100.0	45,370	100.0	

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高		19,700	100.0	23,197	100.0	42,813	100.0
II 売上原価		12,667	64.3	14,857	64.0	27,191	63.5
売上総利益		7,032	35.7	8,340	36.0	15,621	36.5
III 販売費及び一般管理費	※1	5,992	30.4	6,782	29.3	12,549	29.3
営業利益		1,040	5.3	1,557	6.7	3,072	7.2
IV 営業外収益							
1 受取利息		51		74		104	
2 受取配当金		3		5		9	
3 受取技術料		1		6		2	
4 投資有価証券売却益		33		1		40	
5 持分法による投資利益		—		4		7	
6 為替差益		169		—		117	
7 その他		37	296	75	167	116	398
V 営業外費用							
1 支払利息		72		31		113	
2 新株発行費償却		12		6		24	
3 社債発行費償却		2		4		7	
4 為替差損		—		123		—	
5 持分法による投資損失		4		—		—	
6 その他		57	149	91	257	144	289
経常利益		1,187	6.0	1,466	6.3	3,181	7.4
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※2	14		39		18	
2 貸倒引当金戻入益		4		—		2	
3 環境対策費用戻入益		—		—		30	
4 過年度固定資産除却 損修正益		—	19	43	82	—	51
VII 特別損失							
1 固定資産処分損	※3	112		15		130	
2 海外構造改革費用		—		—		10	
3 建物等臨時償却費		179		—		179	
4 減損損失	※5	15		—		102	
5 棚卸資産廃棄損	※6	—		50		—	
6 その他		—	307	0	66	30	452
税金等調整前 中間(当期)純利益		899	4.5	1,483	6.4	2,780	6.5
法人税、住民税 及び事業税	※4	240		457		609	
法人税等調整額		△89	151	△80	377	△21	587
少数株主利益又は少数株主 損失(△)		△13	0.0	—	13	—	13
中間(当期)純利益		761	3.8	1,092	4.7	2,179	5.1

(3) 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
I	資本剰余金期首残高		3,909
II	資本剰余金増加高		
1	新株予約権の行使による 新株の発行	1,296	1,296
III	資本剰余金中間期末残高		5,206
(利益剰余金の部)			
I	利益剰余金期首残高		2,707
II	利益剰余金増加高		
1	中間純利益	761	761
III	利益剰余金減少高		
1	配当金	199	
2	役員賞与	30	229
IV	利益剰余金中間期末残高		3,239

(4) 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年9月30日残高(百万円)	14,495	5,206	4,549	△83	24,168
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)	—	—	△236	—	△236
中間純利益	—	—	1,092	—	1,092
自己株式の取得	—	—	—	△17	△17
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	856	△17	838
平成19年3月31日残高(百万円)	14,495	5,206	5,406	△101	25,006

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年9月30日残高(百万円)	84	△8	△2,015	△1,939	330	22,559
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当(注)	—	—	—	—	—	△236
中間純利益	—	—	—	—	—	1,092
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△17
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	9	8	452	469	△288	181
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	9	8	452	469	△288	1,019
平成19年3月31日残高(百万円)	93	—	△1,563	△1,469	42	23,579

(注) 平成18年12月の定時株主総会における利益処分項目であります。

前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年9月30日残高(百万円)	13,192	3,909	2,707	△47	19,762
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	1,303	1,296	—	—	2,600
剰余金の配当(注)	—	—	△306	—	△306
利益処分による役員賞与(注)	—	—	△30	—	△30
当期純利益	—	—	2,179	—	2,179
自己株式の取得	—	—	—	△36	△36
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	1,303	1,296	1,842	△36	4,406
平成18年9月30日残高(百万円)	14,495	5,206	4,549	△83	24,168

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成17年9月30日残高(百万円)	113	—	△2,577	△2,464	312	17,610
連結会計年度中の変動額						
新株の発行	—	—	—	—	—	2,600
剰余金の配当(注)	—	—	—	—	—	△306
利益処分による役員賞与(注)	—	—	—	—	—	△30
当期純利益	—	—	—	—	—	2,179
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△36
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△28	△8	562	524	18	542
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△28	△8	562	524	18	4,948
平成18年9月30日残高(百万円)	84	△8	△2,015	△1,939	330	22,559

(注) 平成17年12月の定時株主総会における利益処分項目及び平成18年5月の取締役会決議による中間配当(107百万円)であります。

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前 中間(当期)純利益		899	1,483	2,780
2 減価償却費		419	419	889
3 減損損失		15	—	102
4 建物等臨時償却費		179	—	179
5 新株発行費償却額		12	6	24
6 社債発行費償却額		2	4	7
7 貸倒引当金の増加額 (△は減少額)		△47	216	△35
8 賞与引当金の増加額 (△は減少額)		△22	△36	12
9 役員賞与引当金の増加額 (△は減少額)		—	△14	53
10 製品保証等引当金の 増加額(△は減少額)		△4	37	90
11 退職給付引当金の 増加額(△は減少額)		△64	43	299
12 受取利息及び受取配当金		△54	△79	△113
13 支払利息		72	31	113
14 投資有価証券売却益		△33	△1	△40
15 持分法による投資損失 (△は利益)		4	△4	△7
16 固定資産処分損		112	15	130
17 固定資産売却益		△14	△39	△18
18 売上債権の減少額 (△は増加額)		△361	240	△1,844
19 たな卸資産の減少額 (△は増加額)		145	△945	△463
20 仕入債務の増加額 (△は減少額)		△73	△221	501
21 前受金の増加額		817	203	662
22 棚卸資産廃棄損		—	50	—
23 過年度固定資産除却損 修正益		—	△43	—
24 役員賞与の支払額		△30	—	△30
25 その他		△431	△494	277
小計		1,543	872	3,569
26 利息及び配当金の受取額		40	59	64
27 利息の支払額		△47	△10	△100
28 損害賠償金の支払額		△83	—	△116
29 法人税等の支払額		△387	△350	△722
営業活動による キャッシュ・フロー		1,065	570	2,694

		前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有価証券及び投資有価証券 の取得による支出		△787	△306	△1,024
2 有価証券及び投資有価証券 の売却による収入		520	147	603
3 有形固定資産の取得による 支出		△443	△800	△919
4 有形固定資産の売却による 収入		34	134	58
6 子会社株式の取得による 支出		—	△356	—
投資活動による キャッシュ・フロー		△676	△1,182	△1,281
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純減少額		△63	△312	△352
2 長期借入金の返済による 支出		△200	—	△1,200
3 新株予約権付社債の発行 による収入		—	—	3,977
4 新株予約権の行使による 新株発行費		△20	—	△20
5 自己株式の取得による支出		△22	△17	△36
6 配当金の支払額		△199	△236	△306
財務活動による キャッシュ・フロー		△505	△566	2,061
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		61	4	85
V 現金及び現金同等物の 増加額(△は減少額)		△54	△1,173	3,560
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		4,223	7,814	4,223
VII 新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加額		30	—	30
VIII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※1	4,199	6,640	7,814

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 子会社は、全て連結しております。 連結子会社の数及び連結子会社名 連結子会社の数 18社 主要な連結子会社の名称 ㈱ホソカワ粉体技術研究所 HOSOKAWA MICRON INTERNATIONAL INC. HOSOKAWA FINANCE INTERNATIONAL B. V. HOSOKAWA ALPINE AKTIENGESELLSCHAFT HOSOKAWA MICRON B. V. (注)細川密克朗(上海)粉体機械有限公司については重要性が増したことにより新規に連結子会社といたしました。 なお、HOSOKAWA MICRON AUSTRALIA PTY. LTD. については、清算終了により連結子会社から除外いたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社の数及び非連結子会社名 _____</p> <p>(3) 非連結子会社を連結の範囲から除いた理由 _____</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 子会社は、全て連結しております。 連結子会社の数及び連結子会社名 連結子会社の数 17社 主要な連結子会社の名称 ㈱ホソカワ粉体技術研究所 HOSOKAWA MICRON INTERNATIONAL INC. HOSOKAWA FINANCE INTERNATIONAL B. V. HOSOKAWA ALPINE AKTIENGESELLSCHAFT HOSOKAWA MICRON B. V. (注)HOSOKAWA MICRON INDIA PRIVATE LTD. は、2007年1月24日に設立しました。 なお、HOSOKAWA MICRON ESPANA S. A. は、2007年1月1日付で売却しました。</p> <p>(2) 非連結子会社の数及び非連結子会社名 _____</p> <p>(3) 非連結子会社を連結の範囲から除いた理由 _____</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数及び連結子会社名 連結子会社の数及び連結子会社名 連結子会社の数 17社 主要な連結子会社の名称 ㈱ホソカワ粉体技術研究所 HOSOKAWA MICRON INTERNATIONAL INC. HOSOKAWA FINANCE INTERNATIONAL B. V. HOSOKAWA ALPINE AKTIENGESELLSCHAFT HOSOKAWA MICRON B. V. (注)細川密克朗(上海)粉体機械有限公司については重要性が増したことにより新規に連結子会社といたしました。 なお、HOSOKAWA MICRON AUSTRALIA PTY. LTD. 及び HOAOKAWA MANAGEMENT LTD. については、清算終了により連結子会社から除外いたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社の数及び非連結子会社名 _____</p> <p>(3) 非連結子会社を連結の範囲から除いた理由 _____</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 (国内) ホソカワミクロンワグナー㈱</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社 該当ありません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社 該当ありません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 _____</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社18社の中間会計期間は(株)ホソカワ粉体技術研究所以下計17社の中間決算日は中間連結決算日3月31日と一致しております。なお、細川密克朗(上海)粉体機械有限公司の決算日は12月31日でありますので、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、細川密克朗(上海)粉体機械有限公司の決算日は12月31日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては中間連結決算日現在実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、その他の連結子会社の中間事業年度の末日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、細川密克朗(上海)粉体機械有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては連結決算日現在実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> <時価のあるもの></p> <p> 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p> <時価のないもの></p> <p> 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(ロ)たな卸資産</p> <p> <原材料></p> <p> 主として移動平均法による原価法によっております。</p> <p> <製品・仕掛品></p> <p> 主として個別法による原価法によっております。</p> <p> <貯蔵品></p> <p> 主として最終仕入原価法によっております。</p> <p> ただし、海外子会社は低価法によっております。</p> <p>(ハ)デリバティブ取引</p> <p> 時価法を採用しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> <時価のあるもの></p> <p> 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p> <時価のないもの></p> <p> 同左</p> <p>(ロ)たな卸資産</p> <p> <原材料></p> <p> 同左</p> <p> <製品・仕掛品></p> <p> 同左</p> <p> <貯蔵品></p> <p> 同左</p> <p>(ハ)デリバティブ取引</p> <p> 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> <時価のあるもの></p> <p> 当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p> <時価のないもの></p> <p> 同左</p> <p>(ロ)たな卸資産</p> <p> <原材料></p> <p> 同左</p> <p> <製品・仕掛品></p> <p> 同左</p> <p> <貯蔵品></p> <p> 同左</p> <p>(ハ)デリバティブ取引</p> <p> 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 当社及び国内子会社 定率法によっております。 (ただし、当社の奈良工場、つくば粉体技術開発センター、東京支店は定額法によっております。)</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。</p> <p>海外子会社 見積耐用年数による定額法 ただし、資産に計上しているリース物件については、リース期間と見積耐用年数との短い方を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建物及び構築物 2年～47年</p> <p>機械装置及び運搬具 2年～17年</p> <p>(ロ)無形固定資産 定額法によっております。 海外子会社において連結子会社取得時に生じた営業権については、「営業権及びその他の無形資産」にかかる会計基準(米国財務会計基準審議会基準書第142号)に準拠して処理しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>(イ)新株発行費 繰延資産に計上し、商法施行規則の規定に基づき、3年間で均等償却しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 当社及び国内子会社 同左</p> <p>海外子会社 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産 定額法によっております。 海外子会社において連結子会社取得時に生じたのれんについては、「のれん及びその他の無形資産」にかかる会計基準(米国財務会計基準審議会基準書第142号)に準拠して処理しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>(イ)新株発行費 繰延資産に計上し、3年間で均等償却しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 当社及び国内子会社 同左</p> <p>海外子会社 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>(イ)新株発行費 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(ロ)社債発行費 繰延資産に計上し、商法施行規則の規定に基づく最長期間で均等償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 当社及び国内子会社は債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 又、海外子会社については、個別に検討して得た損失見込額を計上しております</p> <p>(ロ)賞与引当金 当社及び国内子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 当社は役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ニ)製品保証等引当金 当社の製品保証等引当金は、製品の引渡後におけるクレームにつき、会社負担により補修すべき費用に充てるため中間連結会計期間末に発生が予想されている顧客毎の見積補修額と売上高に対するクレーム発生額の過去の実績率を乗じて計算した額との多い方を計上しております。 海外子会社については、契約上の保証期間内の無償修理費の支出に充てるため、見積補修額を計上しております。</p>	<p>(ロ)社債発行費 繰延資産に計上し、3年間で均等償却しております。 但し、平成18年度以降発生分については、償還期間にわたり均等償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 同左</p> <p>(ニ)製品保証等引当金 同左</p>	<p>(ロ)社債発行費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 同左</p> <p>(ニ)製品保証等引当金 当社の製品保証等引当金は、製品の引渡後におけるクレームにつき、会社負担により補修すべき費用に充てるため期末に発生が予想されている顧客毎の見積補修額と売上高に対するクレーム発生額の過去の実績率を乗じて計算した額との多い方を計上しております。 海外子会社については、契約上の保証期間内の無償修理費の支出に充てるため、見積補修額を計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(ホ)退職給付引当金</p> <p>当社及び国内子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>アルピネ・グループのドイツの子会社は、従業員非拠出型非外部積立年金制度を有しており、その一部を外部積立年金制度へ移行しております。非外部積立年金制度部分は、米国の会計慣行に従って年金数理にもとづく予測年金債務を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により発生の上年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ヘ)役員退職慰労引当金</p> <p>当社及び主要な連結子会社の役員退職慰労引当金については、内規にもとづく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(ホ)退職給付引当金</p> <p>当社及び国内子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>欧州の連結子会社の一部においても確定給付型の制度を有しており、その一部を外部積立年金制度へ移行しております。非外部積立年金制度部分は、米国の会計慣行に従って年金数理にもとづく予測年金債務を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により発生の上年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ヘ)役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(ホ)退職給付引当金</p> <p>当社及び国内子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>欧州の連結子会社の一部においても確定給付型の制度を有しており、その一部を外部積立年金制度へ移行しております。非外部積立年金制度部分は、米国の会計慣行に従って年金数理にもとづく予測年金債務を計上しております。</p> <p>予測年金債務計上初年度における累積給付額の現在価値相当額との差額は計上初年度より15年間で均等償却しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により発生の上年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ヘ)役員退職慰労引当金</p> <p>当社の役員退職慰労引当金については、内規にもとづく期末要支給額を計上しております。</p> <p>アメリカ合衆国に存在するHOSOKAWA MICRON INTERNATIONAL INC. は、役員退職慰労金に関する内規に基づいて、貸借対照表日以前の役務にかかる予測給付債務から未認識勤務費用を控除した金額を役員退職慰労引当金として計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債は中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定並びに少数株主持分に含めております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、次の処理方法によっております。 当社及び国内子会社 通常の賃貸借取引に準じた方法 海外子会社 通常の売買取引に準じた方法</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替予約については、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を行っております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を行っております。 (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約及び金利スワップをヘッジ手段とし、相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるものをヘッジ対象としております。 (ハ)ヘッジ方針 当社の内部規程であるリスク管理方針に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p>	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債は中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定並びに少数株主持分に含めております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左 当社及び国内子会社 同左 海外子会社 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替予約については、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を行っております。 (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約をヘッジ手段とし、相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるものをヘッジ対象としております。 (ハ)ヘッジ方針 当社の内部規程であるリスク管理方針に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。</p>	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定並びに少数株主持分に含めております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左 当社及び国内子会社 同左 海外子会社 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替予約については、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を行っております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を行っております。 (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約及び金利スワップをヘッジ手段とし、相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるものをヘッジ対象としております。 (ハ)ヘッジ方針 当社の内部規程であるリスク管理方針に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、当該取引とヘッジ対象となる資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定される取引については、有効性の判定を省略しております。 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(8) 長期工事収益の計上基準 当社は工事完成基準によっており、海外子会社は1契約200千ドル超は工事進行基準、それ以下は工事完成基準によっております。</p> <p>(9) 消費税等の会計処理 当社及び国内連結子会社は税抜方式によっております。 なお、仮受消費税等は仮払消費税等と相殺し、その差額は流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、当該取引とヘッジ対象となる資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定される取引については、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(8) 長期工事収益の計上基準 同左</p> <p>(9) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、当該取引とヘッジ対象となる資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定される取引については、有効性の判定を省略しております。 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(8) 長期工事収益の計上基準 同左</p> <p>(9) 消費税等の会計処理 当社及び国内連結子会社は税抜方式によっております。</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

(7) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月19日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前中間純利益が15百万円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき減価償却累計額に合算して表示しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号)を適用しております。これにより、従来、株主総会決議時に未処分利益の減少として会計処理していた役員賞与を、当中間連結会計期間から発生時に費用処理しております。これにより、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、20百万円減少しております。</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p style="text-align: center;">—</p>	<p style="text-align: center;">—</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p style="text-align: center;">—</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益が102百万円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき減価償却累計額に合算して表示しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、従来、株主総会決議時に未処分利益の減少として会計処理していた役員賞与を、当連結会計年度から発生時に費用処理しております。これにより、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ53百万円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度から貸借対照表の表示について「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。なお従来からの資本の部の合計に相当する金額は22,228百万円でありませぬ。</p> <p>(繰延資産に関する会計基準) 当連結会計年度から社債発行費の償却方法を「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第19号)を適用しております。これにより、従来の方法に比べて経常利益及び税金等調整前当期純利益が、6百万円増加しております。</p>

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において流動負債の「短期借入金」に含めておりました「一年以内返済予定長期借入金」は当中間連結会計期間において区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「短期借入金」に含めておりました「一年以内返済予定長期借入金」は、630百万円であります。</p>	—

(8) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)	当中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)	前連結会計年度末 (平成18年9月30日)																																				
<p>1 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。 ホソカワマイクロン ワグナー(株) 25百万円</p>	<p>1 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。 ホソカワマイクロン ワグナー(株) 一百万円</p>	<p>1 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対し債務保証を行っております。 ホソカワマイクロン ワグナー(株) 25百万円</p>																																				
<p>※2 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,576百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,014</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,591百万円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する借入債務</p> <table> <tr> <td>一年以内返済予定</td> <td>400百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>600</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,000百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2,576百万円	土地	4,014	計	6,591百万円	一年以内返済予定	400百万円	長期借入金	600	計	1,000百万円	<p>※2 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,519百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,993</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,513百万円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する借入債務</p> <table> <tr> <td>一年以内返済予定</td> <td>一百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>一百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2,519百万円	土地	3,993	計	6,513百万円	一年以内返済予定	一百万円	長期借入金	—	計	一百万円	<p>※2 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,576百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,014</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,591百万円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する借入債務</p> <table> <tr> <td>一年以内返済予定</td> <td>一百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>一百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2,576百万円	土地	4,014	計	6,591百万円	一年以内返済予定	一百万円	長期借入金	—	計	一百万円
建物及び構築物	2,576百万円																																					
土地	4,014																																					
計	6,591百万円																																					
一年以内返済予定	400百万円																																					
長期借入金	600																																					
計	1,000百万円																																					
建物及び構築物	2,519百万円																																					
土地	3,993																																					
計	6,513百万円																																					
一年以内返済予定	一百万円																																					
長期借入金	—																																					
計	一百万円																																					
建物及び構築物	2,576百万円																																					
土地	4,014																																					
計	6,591百万円																																					
一年以内返済予定	一百万円																																					
長期借入金	—																																					
計	一百万円																																					
<p>3 受取手形割引高 33百万円</p>	<p>3 受取手形割引高 47百万円</p>	<p>3 受取手形割引高 35百万円</p>																																				
<p>※4 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。</p>	<p>※4 —</p>	<p>※4 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p>																																				
<p>※5 —</p>	<p>※5 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 96百万円</p>	<p>※5 期末日満期手形の会計処理 期末日満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 110百万円</p>																																				

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、以下のとおりであります。 主要な費目 給料手当 2,140百万円 法定福利費 706 賞与引当金繰入額 264 販売手数料 441 荷造・運搬費 287 旅費交通費 290 広告宣伝費 169 研究開発費 431 賃借料 156 減価償却費 234 製品保証等引当金繰入額 92	※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、以下のとおりであります。 主要な費目 給料手当 2,349百万円 法定福利費 729 賞与引当金繰入額 269 販売手数料 538 荷造・運搬費 336 旅費交通費 327 広告宣伝費 143 研究開発費 436 賃借料 167 減価償却費 245 貸倒引当金繰入額 230 製品保証等引当金繰入額 69	※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、以下のとおりであります。 主要な費目 給料手当 5,048万円 法定福利費 1,492 販売手数料 916 荷造・運搬費 605 旅費交通費 576 広告宣伝費 288 研究開発費 909 賃借料 320 減価償却費 513 製品保証等引当金繰入額 259 賞与引当金繰入額 296

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																																																														
<p>※2 固定資産売却益の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>14百万円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産処分損の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>93百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>112百万円</td> </tr> </table> <p>※4 主要な海外連結子会社については、税効果会計の適用に当たり簡便法を採用しており、「法人税等調整額」は「法人税・住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p> <p>※5 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を認識しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪市港区</td> <td>遊休</td> <td>建物</td> <td>15百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは資産のグルーピングにおいて、事業用資産については、事業の種類別毎に、賃貸資産については物件毎にグルーピングしております。</p> <p>今後使用する見込みの無い大阪市港区の建物について簿価全額を減損損失としました。</p>	機械装置及び 運搬具	14百万円	建物及び構築物	93百万円	機械装置及び 運搬具	17	その他	0	計	112百万円	場所	用途	種類	減損損失	大阪市港区	遊休	建物	15百万円	<p>※2 固定資産売却益の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>39百万円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産処分損の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>15百万円</td> </tr> </table> <p>※4 同左</p> <p>※5 —</p>	建物及び構築物	0	機械装置及び 運搬具	3	土地	32	その他	2	計	39百万円	建物及び構築物	0百万円	機械装置及び 運搬具	12	その他	2	計	15百万円	<p>※2 固定資産売却益の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>18百万円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産処分損の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>94百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>130百万円</td> </tr> </table> <p>※4 —</p> <p>※5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を認識しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪市港区</td> <td>遊休</td> <td>建物</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td>米国</td> <td>粉体事業</td> <td>建物</td> <td>66百万円</td> </tr> <tr> <td>米国</td> <td>粉体事業</td> <td>備品</td> <td>19百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは資産のグルーピングにおいて、事業用資産については、事業の種類別毎に、賃貸資産については物件毎にグルーピングしております。</p> <p>今後使用する見込みの無い大阪市港区の建物について簿価全額を減損損失としました。</p> <p>米国のテストセンターの一部の建物等については操業度の低下により使用価値が下落した為、回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失としました。</p>	機械装置及び 運搬具	18百万円	建物及び構築物	94百万円	機械装置及び 運搬具	31	その他	4	計	130百万円	場所	用途	種類	減損損失	大阪市港区	遊休	建物	15百万円	米国	粉体事業	建物	66百万円	米国	粉体事業	備品	19百万円
機械装置及び 運搬具	14百万円																																																															
建物及び構築物	93百万円																																																															
機械装置及び 運搬具	17																																																															
その他	0																																																															
計	112百万円																																																															
場所	用途	種類	減損損失																																																													
大阪市港区	遊休	建物	15百万円																																																													
建物及び構築物	0																																																															
機械装置及び 運搬具	3																																																															
土地	32																																																															
その他	2																																																															
計	39百万円																																																															
建物及び構築物	0百万円																																																															
機械装置及び 運搬具	12																																																															
その他	2																																																															
計	15百万円																																																															
機械装置及び 運搬具	18百万円																																																															
建物及び構築物	94百万円																																																															
機械装置及び 運搬具	31																																																															
その他	4																																																															
計	130百万円																																																															
場所	用途	種類	減損損失																																																													
大阪市港区	遊休	建物	15百万円																																																													
米国	粉体事業	建物	66百万円																																																													
米国	粉体事業	備品	19百万円																																																													
※6 —	※6 棚卸資産廃棄損は、客先倒産等に伴う既製作品等の廃棄損であります。	※6 —																																																														

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	43,075	—	—	43,075

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	98	19	—	117

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加

19千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年12月21日 定時株主総会	普通株式	236	5.5	平成18年9月30日	平成18年12月22日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月22日 取締役会	普通株式	利益剰余金	171	4.0	平成19年3月31日	平成19年6月25日

前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	39,881	3,193	—	43,075

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

第三回無担保転換社債型新株予約権付社債の行使による増加 3,193千株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	62	35	—	98

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 35千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成17年12月21日 定時株主総会	普通株式	199	5	平成17年9月30日	平成17年12月22日
平成18年5月24日 取締役会	普通株式	107	2.5	平成18年3月31日	平成18年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年12月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	236	5.5	平成18年9月30日	平成18年12月22日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
※1 現金及び現金同等物中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関 係 「現金及び預金」 3,906百万円 「有価証券」に含 まれる現金同等物 293 <hr/> 現金及び 現金同等物 4,199百万円 2 重要な非資金取引の内容 新株予約権の行使 新株予約権の行使 による資本金増加 額 1,303百万円 新株予約権の行使 による資本準備金 増加額 1,296 <hr/> 新株予約権の行使 による新株予約権 付社債減少額 2,600百万円	※1 現金及び現金同等物中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関 係 「現金及び預金」 6,519百万円 「有価証券」に含 まれる現金同等物 120 <hr/> 現金及び 現金同等物 6,640百万円 2 重要な非資金取引の内容 —	※1 現金及び現金同等物期末残高 と連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 「現金及び預金」 7,663百万円 有価証券に含まれ る現金同等物 150 <hr/> 現金及び現金同等 物の期末残高 7,814百万円 2 重要な非資金取引の内容 新株予約権の行使 新株予約権の行使 による資本金増加 額 1,303百万円 新株予約権の行使 による資本準備金 増加額 1,296 <hr/> 新株予約権の行使 による新株予約権 付社債減少額 2,600百万円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(平成17年10月1日～平成18年3月31日)

	粉体 関連事業 (百万円)	プラスチック 薄膜関連事業 (百万円)	環境 関連事業 (百万円)	製菓 関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	13,141	3,225	1,478	1,854	19,700	—	19,700
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6	—	272	—	279	(279)	—
計	13,148	3,225	1,751	1,854	19,979	(279)	19,700
営業費用	12,296	3,056	1,513	1,697	18,563	95	18,659
営業利益	851	169	237	157	1,415	(375)	1,040

(注) 1 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は416百万円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

2 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

3 事業区分及び各事業の主要な製品

(1) 粉体関連事業……………粉砕・分級装置、混合・乾燥装置

(2) プラスチック薄膜関連事業……………プラスチック薄膜製造装置

(3) 環境関連事業……………集じん装置、精密空調設備、集じん用ろ布

(4) 製菓関連事業……………製菓機械

4 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号)を適用しております。これにより、従来、株主総会決議時に未処分利益の減少として会計処理していた役員賞与を、当中間連結会計期間から発生時に費用処理しております。これにより、当中間連結会計期間の営業費用は、消去又は全社が20百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

当中間連結会計期間(平成18年10月1日～平成19年3月31日)

	粉体 関連事業 (百万円)	プラスチック 薄膜関連事業 (百万円)	環境 関連事業 (百万円)	製菓 関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	16,403	3,284	1,606	1,902	23,197	—	23,197
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	8	—	386	—	395	(395)	—
計	16,412	3,284	1,993	1,902	23,592	(395)	23,197
営業費用	15,026	3,086	1,663	1,757	21,534	106	21,640
営業利益	1,385	197	329	145	2,058	(501)	1,557

(注) 1 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は545百万円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

2 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

3 事業区分及び各事業の主要な製品

(1) 粉体関連事業……………粉砕・分級装置、混合・乾燥装置、機能性複合材料

(2) プラスチック薄膜関連事業……………プラスチック薄膜製造装置

(3) 環境関連事業……………集じん装置、精密空調設備、集じん用ろ布

(4) 製菓関連事業……………製菓機械

前連結会計年度(平成17年10月1日～平成18年9月30日)

	粉体 関連事業 (百万円)	プラスチック 薄膜関連事業 (百万円)	環境 関連事業 (百万円)	製菓 関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	29,459	7,172	2,913	3,268	42,813	—	42,813
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	8	4	680	—	692	(692)	—
計	29,467	7,176	3,593	3,268	43,506	(692)	42,813
営業費用	26,822	6,602	3,113	3,037	39,574	166	39,741
営業利益	2,645	574	480	231	3,931	(859)	3,072

- (注) 1 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は920百万円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
- 2 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。
- 3 事業区分及び各事業の主要な製品
- (1) 粉体関連事業……………粉砕・分級装置、混合・乾燥装置
 - (2) プラスチック薄膜関連事業……………プラスチック薄膜製造装置
 - (3) 環境関連事業……………集じん装置、精密空調設備、集じん用ろ布
 - (4) 製菓関連事業……………製菓機械
- 4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準及び固定資産の減損に係る会計基準の適用指針を適用しており、セグメント別の減損損失は、粉体セグメントで86百万円、消去又は全社で15百万円であります。
- 5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、従来、株主総会決議時に未処分利益の減少として会計処理していた役員賞与を当連結会計年度から発生時に費用処理しております。これにより、当連結会計年度の営業費用は、消去又は全社が53百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(平成17年10月1日～平成18年3月31日)

	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	6,828	2,870	9,917	82	19,700	—	19,700
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	46	32	1,632	30	1,741	(1,741)	—
計	6,874	2,903	11,550	113	21,442	(1,741)	19,700
営業費用	5,936	2,960	11,010	119	20,027	(1,367)	18,659
営業利益又は 営業損失(△)	938	△56	539	△6	1,414	(374)	1,040

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アメリカ……………アメリカ合衆国

(2) 欧州……………ドイツ、オランダ

(3) アジア・その他……中国、韓国、マレーシア

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、416百万円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号)を適用しております。これにより、従来、株主総会決議時に未処分利益の減少として会計処理していた役員賞与を、当中間連結会計期間から発生時に費用処理しております。これにより、当中間連結会計期間の営業費用は、消去又は全社が20百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

当中間連結会計期間(平成18年10月1日～平成19年3月31日)

	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	7,778	2,255	12,867	296	23,197	—	23,197
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	102	37	1,175	95	1,410	(1,410)	—
計	7,881	2,293	14,042	391	24,608	(1,410)	23,197
営業費用	6,753	2,387	13,042	302	22,486	(846)	21,640
営業利益又は 営業損失(△)	1,127	△94	999	88	2,121	(564)	1,557

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アメリカ……………アメリカ合衆国

(2) 欧州……………ドイツ、オランダ

(3) アジア・その他……中国、韓国、マレーシア

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、545百万円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度(平成17年10月1日～平成18年9月30日)

	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	15,049	5,882	21,778	102	42,813	—	42,813
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	84	207	3,290	152	3,735	(3,735)	—
計	15,134	6,089	25,069	255	46,549	(3,735)	42,813
営業費用	12,751	6,145	23,475	216	42,589	(2,847)	39,741
営業利益又は 営業損失(△)	2,383	△55	1,593	38	3,960	(888)	3,072

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アメリカ……………アメリカ合衆国

(2) 欧州……………ドイツ、オランダ

(3) アジア・その他…韓国、中国、マレーシア

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、920百万円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準及び固定資産の減損に係る会計基準の適用指針を適用しており、セグメント別の減損損失は、アメリカで86百万円、消去又は全社で15百万円であります。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、従来、株主総会決議時に未処分利益の減少として会計処理していた役員賞与を当連結会計年度から発生時に費用処理しております。これにより、当連結会計年度の営業費用は、消去又は全社が53百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

3 海外売上高

前中間連結会計期間(平成17年10月1日～平成18年3月31日)

	アメリカ	欧州	アジア・ その他	計
I 海外売上高(百万円)	4,307	6,833	2,576	13,717
II 連結売上高(百万円)				19,700
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	21.8	34.7	13.1	69.6

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アメリカ……………アメリカ合衆国

(2) 欧州……………ドイツ、オランダ

(3) アジア・その他……中国、韓国、マレーシア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間(平成18年10月1日～平成19年3月31日)

	アメリカ	欧州	アジア・ その他	計
I 海外売上高(百万円)	3,100	9,560	3,909	16,570
II 連結売上高(百万円)				23,197
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.4	41.2	16.8	71.4

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アメリカ……………アメリカ合衆国

(2) 欧州……………ドイツ、オランダ

(3) アジア・その他……中国、韓国、マレーシア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(平成17年10月1日～平成18年9月30日)

	アメリカ	欧州	アジア・ その他	計
I 海外売上高(百万円)	7,978	15,336	6,512	29,827
II 連結売上高(百万円)				42,813
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	18.6	35.8	15.2	69.6

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アメリカ……………アメリカ合衆国

(2) 欧州……………ドイツ、オランダ

(3) アジア・その他……中国、韓国、マレーシア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具 (百万円)</th> <th>その他 (工具器具 備品) (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>342</td> <td>256</td> <td>598</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>182</td> <td>134</td> <td>316</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>159</td> <td>122</td> <td>281</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び 運搬具 (百万円)	その他 (工具器具 備品) (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	342	256	598	減価償却累計額相当額	182	134	316	中間期末残高相当額	159	122	281	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具 (百万円)</th> <th>その他 (工具器具 備品) (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>448</td> <td>377</td> <td>826</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>251</td> <td>167</td> <td>418</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>196</td> <td>210</td> <td>407</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び 運搬具 (百万円)	その他 (工具器具 備品) (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	448	377	826	減価償却累計額相当額	251	167	418	中間期末残高相当額	196	210	407	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具 (百万円)</th> <th>その他 (工具器具 備品) (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>380</td> <td>417</td> <td>798</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>214</td> <td>165</td> <td>379</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>166</td> <td>252</td> <td>418</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び 運搬具 (百万円)	その他 (工具器具 備品) (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	380	417	798	減価償却累計額相当額	214	165	379	期末残高相当額	166	252	418
	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	その他 (工具器具 備品) (百万円)	合計 (百万円)																																															
取得価額相当額	342	256	598																																															
減価償却累計額相当額	182	134	316																																															
中間期末残高相当額	159	122	281																																															
	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	その他 (工具器具 備品) (百万円)	合計 (百万円)																																															
取得価額相当額	448	377	826																																															
減価償却累計額相当額	251	167	418																																															
中間期末残高相当額	196	210	407																																															
	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	その他 (工具器具 備品) (百万円)	合計 (百万円)																																															
取得価額相当額	380	417	798																																															
減価償却累計額相当額	214	165	379																																															
期末残高相当額	166	252	418																																															
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																																
② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>102百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>179</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>281百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	102百万円	1年超	179	合計	281百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>146百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>260</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>407百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	146百万円	1年超	260	合計	407百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>140百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>277</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>418百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	140百万円	1年超	277	合計	418百万円																														
1年以内	102百万円																																																	
1年超	179																																																	
合計	281百万円																																																	
1年以内	146百万円																																																	
1年超	260																																																	
合計	407百万円																																																	
1年以内	140百万円																																																	
1年超	277																																																	
合計	418百万円																																																	
<p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																																
③ 支払リース料及び減価償却費相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>52百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>52百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	52百万円	減価償却費相当額	52百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>76百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>76百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	76百万円	減価償却費相当額	76百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>123百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>123百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	123百万円	減価償却費相当額	123百万円																																				
支払リース料	52百万円																																																	
減価償却費相当額	52百万円																																																	
支払リース料	76百万円																																																	
減価償却費相当額	76百万円																																																	
支払リース料	123百万円																																																	
減価償却費相当額	123百万円																																																	
④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。																																																

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年3月31日現在)

1 時価のある有価証券

その他有価証券

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	759	1,103	344
その他	66	64	△2
合計	825	1,167	341

2 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
MMF	293
非上場株式	29

当中間連結会計期間末(平成19年3月31日現在)

1 時価のある有価証券

その他有価証券

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	1,147	1,327	180

2 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
MMF	120
非上場株式	29

前連結会計年度末(平成18年9月30日現在)

1 時価のある有価証券

その他有価証券

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	987	1,145	158
合計	987	1,145	158

2 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
MMF	150
非上場株式	29

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
<p>① 取引の内容</p> <p>当社グループは、為替予約及び金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>イ ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約及び金利スワップ取引をヘッジ手段とし、相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるものをヘッジ対象としております。</p> <p>ロ ヘッジ方針 当社の内部規程であるリスク管理方針に基づき為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ハ ヘッジの有効性評価の方法 為替予約については、当該取引とヘッジ対象となる資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定される取引については、有効性の判定を省略しております。金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。</p> <p>② 取引に対する取組方針</p> <p>当社グループは、基本的に外貨建の取引、輸出及び輸入に関して実際の需要を踏まえ、必要の範囲内で、通貨関連のデリバティブ取引による外貨を手当てする方針であります。また、借入金に関して変動金利を固定金利に変換するため必要の範囲内で金利スワップ取引を行う方針であります。</p>	<p>① 取引の内容</p> <p>当社グループは、為替予約取引を利用しております。</p> <p>イ ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約をヘッジ手段とし、相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるものをヘッジ対象としております。</p> <p>ロ ヘッジ方針 当社の内部規程であるリスク管理方針に基づき為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ハ ヘッジの有効性評価の方法 為替予約については、当該取引とヘッジ対象となる資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定される取引については、有効性の判定を省略し、それ以外の取引については、ヘッジ対象とヘッジ手段の変動額累計とを比較し、その変動額の比率によって有効性の評価を行うものとしております。</p> <p>② 取引に対する取組方針</p> <p>当社グループは、基本的に外貨建の取引、輸出及び輸入に関して実際の需要を踏まえ、必要の範囲内で、通貨関連のデリバティブ取引による外貨を手当てする方針であります。</p>	<p>① 取引の内容</p> <p>当社グループは、為替予約及び金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>イ ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約及び金利スワップ取引をヘッジ手段とし、相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるものをヘッジ対象としております。</p> <p>ロ ヘッジ方針 当社の内部規程であるリスク管理方針に基づき為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ハ ヘッジの有効性評価の方法 為替予約については、当該取引とヘッジ対象となる資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定される取引については、有効性の判定を省略し、それ以外の取引については、ヘッジ対象とヘッジ手段の変動額累計とを比較し、その変動額の比率によって有効性の評価を行うものとしております。金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。</p> <p>② 取引に対する取組方針</p> <p>当社グループは、基本的に外貨建の取引、輸出及び輸入に関して実際の需要を踏まえ、必要の範囲内で、通貨関連のデリバティブ取引による外貨を手当てする方針であります。また、借入金に関して変動金利を固定金利に変換するため必要の範囲内で金利スワップ取引を行う方針であります。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
<p>③ 取引の利用目的及びリスク内容 当社グループは通常の取引の範囲内で、外貨建債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で、通貨関連のデリバティブ取引を行っております。また、借入金に係る将来の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。なお、当社が利用しているデリバティブ取引には、投機目的のものはありません。</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引は取締役会で定められた社内管理規程に基づいております。</p>	<p>③ 取引の利用目的及びリスク内容 当社グループは通常の取引の範囲内で、外貨建債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で、通貨関連のデリバティブ取引を行っております。なお、当社が利用しているデリバティブ取引には、投機目的のものはありません。</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制 同左</p>	<p>③ 取引の利用目的及びリスク内容 当社グループは通常の取引の範囲内で、外貨建債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で、通貨関連のデリバティブ取引を行っております。また、借入金に係る将来の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。なお、当社が利用しているデリバティブ取引には、投機目的のものはありません。</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

区分	種類	前中間連結会計期間 (平成18年3月31日)				当中間連結会計期間 (平成19年3月31日)				前連結会計年度 (平成18年9月30日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引												
	売建												
	円	165	—	162	3	188	—	186	1	69	—	66	3
	買建												
	ユーロ	205	—	206	1	499	—	509	9	155	—	159	3
	円	—	—	—	—	—	—	—	—	19	—	18	0
	ポンド	57	—	57	△0	—	—	—	—	—	—	—	—
米ドル	37	—	37	△0	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計	466	—	463	4	688	—	696	11	244	—	244	6	

(注) 1 中間期末(期末)の時価の算定については、先物為替相場を使用しております。

2 ヘッジ会計が適用されているものについては、開示の対象から除いております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)		前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	
1株当たり純資産額	481円22銭	1株当たり純資産額	547円90銭	1株当たり純資産額	517円23銭
1株当たり 中間純利益金額	18円15銭	1株当たり 中間純利益金額	25円43銭	1株当たり 当期純利益金額	51円31銭
潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益金額	17円70銭	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益金額	23円27銭	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	49円93銭

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
中間連結貸借対照表上の純資産の部の合計額 (百万円)	—	23,579	22,559
普通株式に係る純資産額(百万円)	—	23,536	22,228
差額の主な内訳(百万円)			
少数株主持分	—	42	330
普通株式の発行済株式数(千株)	—	43,075	43,075
普通株式の自己株式数(千株)	—	117	98
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式 の数(千株)	—	42,957	42,976

2 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間連結損益計算書上の中間(当期)純利益 (百万円)	761	1,092	2,179
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	761	1,092	2,179
普通株式の期中平均株式数(千株)	41,957	42,967	42,472
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	—	—	—
普通株式増加数(千株)	1,046	3,988	1,166
(うち無担保転換社債型新株予約権付社債)	(1,046)	(3,988)	(1,166)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれな かった潜在株式の概要	—	—	—

受注及び販売の状況

(単位：百万円)

区 分		前中間連結会計期間末 (17年10月～18年3月)		当中間連結会計期間末 (18年10月～19年3月)		前連結会計年度 (17年10月～18年9月)	
売 上 高	粉体関連事業	13,141	66.7	16,403	70.7	29,459	68.8
	プラスチック 薄膜関連事業	3,225	16.4	3,284	14.2	7,172	16.8
	環境関連事業	1,478	7.5	1,606	6.9	2,913	6.8
	製菓関連事業	1,854	9.4	1,902	8.2	3,268	7.6
	合 計	19,700	100.0	23,197	100.0	42,813	100.0
受 注 高	粉体関連事業	16,698	68.2	19,396	70.2	33,537	70.5
	プラスチック 薄膜関連事業	4,956	20.2	4,874	17.6	7,281	15.3
	環境関連事業	1,764	7.2	1,498	5.4	3,364	7.1
	製菓関連事業	1,074	4.4	1,869	6.8	3,383	7.1
	合 計	24,493	100.0	27,638	100.0	47,567	100.0
受 注 残 高	粉体関連事業	11,540	69.4	15,935	71.6	12,182	72.1
	プラスチック 薄膜関連事業	3,556	21.4	3,718	16.7	2,003	11.9
	環境関連事業	866	5.2	891	4.0	1,107	6.5
	製菓関連事業	672	4.0	1,704	7.7	1,614	9.5
	合 計	16,635	100.0	22,251	100.0	16,907	100.0

5 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	前中間会計期間末 (平成18年3月31日)		当中間会計期間末 (平成19年3月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年9月30日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	1,025		2,997		4,020	
2 受取手形	1,283		1,099		1,684	
3 売掛金	4,005		4,373		4,052	
4 たな卸資産	1,003		1,153		952	
5 繰延税金資産	640		730		640	
6 短期貸付金	5,852		6,870		6,698	
7 その他	383		833		471	
貸倒引当金	△22		△74		△25	
流動資産合計	14,169	51.1	17,982	55.4	18,495	57.6
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	2,823		2,688		2,772	
(2) 土地	4,014		3,993		4,014	
(3) その他	618		1,253		828	
有形固定資産合計	7,456		7,935		7,614	
2 無形固定資産	17		18		18	
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1,189		1,289		1,107	
(2) 関係会社株式	4,615		4,972		4,615	
(3) その他	258		447		264	
貸倒引当金	△42		△235		△41	
投資その他の資産合計	6,021		6,474		5,945	
固定資産合計	13,495	48.7	14,428	44.5	13,579	42.3
III 繰延資産	41	0.2	35	0.1	46	0.1
資産合計	27,706	100.0	32,446	100.0	32,121	100.0

区分	前中間会計期間末 (平成18年3月31日)		当中間会計期間末 (平成19年3月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年9月30日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形	916		1,221		1,256	
2 買掛金	1,397		1,393		1,446	
3 短期借入金	350		—		—	
4 1年以内返済予定 長期借入金	400		—		—	
5 未払法人税等	40		40		54	
6 賞与引当金	344		363		397	
7 役員賞与引当金	20		36		50	
8 製品保証等引当金	63		67		64	
9 その他	747		1,559		1,452	
流動負債合計	4,278	15.4	4,680	14.4	4,722	14.7
II 固定負債						
1 新株予約権付社債	—		4,000		4,000	
2 長期借入金	600		—		—	
3 繰延税金負債	110		86		73	
4 退職給付引当金	1,676		1,723		1,702	
5 役員退職慰労引当金	69		72		78	
6 預り保証金	6		7		7	
固定負債合計	2,462	8.9	5,890	18.2	5,860	18.2
負債合計	6,741	24.3	10,571	32.6	10,582	32.9
(資本の部)						
I 資本金	14,495	52.3	—	—	—	—
II 資本剰余金						
1 資本準備金	5,206		—		—	
資本剰余金合計	5,206	18.8	—	—	—	—
III 利益剰余金						
1 中間(当期)未処分利益	1,103		—		—	
利益剰余金合計	1,103	4.0	—	—	—	—
IV その他有価証券評価差額金	227	0.9	—	—	—	—
V 自己株式	△69	△0.3	—	—	—	—
資本合計	20,964	75.7	—	—	—	—
負債及び資本合計	27,706	100.0	—	—	—	—

区分	前中間会計期間末 (平成18年3月31日)		当中間会計期間末 (平成19年3月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年9月30日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金	—	—	14,495	44.7	14,495	45.1
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金	—	—	5,206	—	5,206	—
資本剰余金合計	—	—	5,206	16.0	5,206	16.2
3 利益剰余金						
(1) その他利益剰余金						
繰越利益剰余金	—	—	2,178	—	1,836	—
利益剰余金合計	—	—	2,178	6.7	1,836	5.7
4 自己株式	—	—	△101	△0.3	△83	△0.2
株主資本合計	—	—	21,778	67.1	21,454	66.8
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価 差額金	—	—	96	—	83	—
2 繰延ヘッジ損益	—	—	—	—	0	—
評価・換算差額等合計	—	—	96	0.3	83	0.3
純資産合計	—	—	21,875	67.4	21,538	67.1
負債純資産合計	—	—	32,446	100.0	32,121	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)			当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)			前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		
	金額 (百万円)	百分比 (%)		金額 (百万円)	百分比 (%)		金額 (百万円)	百分比 (%)	
I 売上高		6,508	100.0		7,093	100.0		13,966	100.0
II 売上原価		3,963	60.9		4,297	60.6		8,447	60.5
売上総利益		2,545	39.1		2,796	39.4		5,519	39.5
III 販売費及び一般管理費		1,972	30.3		2,384	33.6		4,207	30.1
営業利益		572	8.8		411	5.8		1,311	9.4
IV 営業外収益		379	5.8		230	3.2		556	4.0
V 営業外費用		72	1.1		149	2.1		142	1.0
経常利益		880	13.5		492	6.9		1,725	12.4
VI 特別利益		4	0.0		62	0.9		32	0.2
VII 特別損失		315	4.8		53	0.7		332	2.4
税引前中間(当期)純利益		570	8.7		500	7.1		1,425	10.2
法人税、住民税 及び事業税	7			12			23		
法人税等調整額	△98	△90	△1.4	△90	△77	△1.1	△98	△74	△0.5
中間(当期)純利益		660	10.1		578	8.2		1,500	10.7
前期繰越利益		443			—			—	
中間未処分利益		1,103			—			—	

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		利益剰余金
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金
平成18年9月30日残高(百万円)	14,495	5,206	5,206	1,836
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)	—	—	—	△236
中間純利益	—	—	—	578
自己株式の取得	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	342
平成19年3月31日残高(百万円)	14,495	5,206	5,206	2,178

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年9月30日残高(百万円)	△83	21,454	83	0	83	21,538
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当(注)	—	△236	—	—	—	△236
中間純利益	—	578	—	—	—	578
自己株式の取得	△17	△17	—	—	—	△17
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	13	△0	12	12
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△17	324	13	△0	12	336
平成19年3月31日残高(百万円)	△101	21,778	96	—	96	21,875

(注) 平成18年12月の定時株主総会における利益処分項目であります。

前事業年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		利益剰余金
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金
平成17年9月30日残高(百万円)	13,192	3,909	3,909	672
事業年度中の変動額				
新株の発行	1,303	1,296	1,296	—
剰余金の配当(注)	—	—	—	△306
利益処分による役員賞与(注)	—	—	—	△30
当期純利益	—	—	—	1,500
自己株式の取得	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(百万円)	1,303	1,296	1,296	1,163
平成18年9月30日残高(百万円)	14,495	5,206	5,206	1,836

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成17年9月30日残高(百万円)	△47	17,727	112	—	112	17,839
事業年度中の変動額						
新株の発行	—	2,600	—	—	—	2,600
剰余金の配当(注)	—	△306	—	—	—	△306
利益処分による役員賞与(注)	—	△30	—	—	—	△30
当期純利益	—	1,500	—	—	—	1,500
自己株式の取得	△36	△36	—	—	—	△36
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	△28	0	△28	△28
事業年度中の変動額合計(百万円)	△36	3,727	△28	0	△28	3,698
平成18年9月30日残高(百万円)	△83	21,454	83	0	83	21,538

(注) 平成17年12月の定時株主総会における利益処分項目及び平成18年5月の取締役会決議による中間配当金(107百万円)であります。